1　第333号

日経平均株価
２万６５１７円１９銭
▲２６円６６銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１８８７．４３
▲５．１０（前日比）

株式市場新聞

www.marketpress.jp

2022
7/11
月曜日

発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒530-0005
大阪市北区中之島４－２－２８甲南アセット中之島ビル
TEL 06-6105-1904

主要企業の1Q決算は？

東宝や日本電産などに注目

第１四半期決算は今週から２月期企業の発表が終盤戦を迎え、その先にはいよいよ３月期企業の発表がスタートする。国内では経済活動正常化から小売セクターのこの数カ月間の月次売上高は前年同期で大幅な伸びとなっている企業が多い。しかし、その半面でロシアのウクライナ侵略長期化の影響などで原油をはじめ様々な原料価格が高騰し、利益を圧迫している。不透明な状況でも着実に利益が出せる企業を選別し、決算内容を見極めて狙いを定めたい。

原料高も利益出せる企業

東宝はシンウルトラマン効果あるか？（東宝運営の帝国劇場）

２月期決算発表でまず注目したいのが１２日の**東宝**（９６０２）だ。今２３年２月期から収益認識に関する会計基準等適用で前期とは比較はできないが通期連結営業利益は３８０億円（前期３９９億４８００万円）と前期とほぼ同水準の予想。既に庵野秀明さんが企画・脚本を担当した「シン・ウルトラマン」が、５月１３日の公開から４５日間で興行収入４００億円突破するなど好調で、今後の動向次第では上ブレ期待が高まる。

３月期企業では**ホギメディカル**（３５９３）が１２日に発表する。この数カ月間の急速な円安はインドネシア子会社で生産している不織布の円建てコスト高になることから値上げなどを含めたコスト増への対応が注視される。

一方、外食で上振れ期待が高いのが１３日発表の**コメダホールディングス**（３５４３）だ。コスト増には価格改定で対応する方針だが、郊外ロードサイドでリピーターが多い同社店舗の影響は軽微と見られており、２３年２月期の営業利益８０億円（前期比９．５％増）予想は最低ラインとみられる。

その先は２０日に３月期企業では**日本電産**（６５９４）が控える。ＥＶトラクションモーターの含めてポジティブ内容なら他の電子部品への見直しに繋がろう。

日経平均日足チャート

6月第4週の動意銘柄

電力株が軒並み高

東電管内初の需給逼迫注意報

週明け27日、東京電力ホールディングス（9501）をはじめ電力株が軒並み高。経済産業省が東京電力管内で初めて需給逼迫注意報を発令したことを受け、電力スポット価格上昇による収益上振れなど思惑買いが広がった。想定以上に気温が上昇し、夕方に電力最大需要に対する供給余力を示す予備率が5％を下回るとみている。

公開価格64％上回る

イーディーピーの初値

イーディーピー（7794）が東証グロース市場に新規上場、公開価格5000円を64％上回る8200円で初値をつけた。単結晶ダイヤモンドと関連素材の製造・販売・開発を行う。

公開価格19％上回る

サンウェルズの初値

サンウェルズ（9229）が東証グロース市場に新規上場、公開価格1940円を18・6％上回る2300円で初値をつけた。パーキンソン病専門有料老人ホーム「PDハウス」を中心とした介護事業などの運営を行う。

免疫生物シスメクス協業

28日、免疫生物研究所（4570）がストップ高。シスメックス（6869）と検体検査分野向け試薬の原材料開発で業務提携すると発表したことを受け、アライアンスによる業容拡大と収益貢献を期待した買いを集めた。グローバル市場のニーズに対応した抗体を開発、シスメックスへの供給を通じて診断薬を拡大するとしている。

公開価格89％上回る

M&A総研の初値

M&A総合研究所（9552）が東証グロース市場に新規上場、公開価格1330円を89％上回る2510円で初値をつけた。DX・AI技術を活用したM&A仲介事業を行う。

公開価格4.5％下回る

ヌーラボの初値

ヌーラボ（5033）が東証グロース市場に新規上場、公開価格1000円を4・5％下回る955円で初値が生まれた。クラウドサービスの開発・提供を行う。

グロムHD大幅減益減配

グローム・ホールディングス（8938）がストップ安。23年3月期は連結営業利益で前期比43・3％の大幅減益を見込み、年間配当も6円から2円へ大幅に減配することが嫌気された。ライアンス先の増加を見込んでいない。

マイクロ波プラリサイクル

マイクロ波化学（9227）がストップ高。**昭和電工**（4004）とマイクロ波を用いて使用済みプラスチックから基礎化学原料を直接製造するケミカルリサイクルの共同開発を開始したと発表した。

スギHD2.4％自社株買

29日、**スギホールディングス**（7649）が大幅に5日続伸。自己株式取得枠の設定を発表した。上限は150万株（発行済株式総数に対する割合2・43％）または100億円で、取得期間は7月4日～10月31日まで。株主還元の充実と資本効率の向上が目的。

正直じいさんの株で大判小判

グロース見直し加速も

前週の東京市場は反発しました。日経平均は週間で581円高と前の週の下げ分556円を取り戻しています。週初から2万6000円を上回ってくると底堅く戻りを試す展開になりました。週末は安倍元首相銃撃事件が起きたことで上げ幅を縮めましたが、ETF分配金捻出がらもプラス株が見上に物色に大きクアウトを意識ス見直しの流れなら改めて売り込まれる可能性があります。

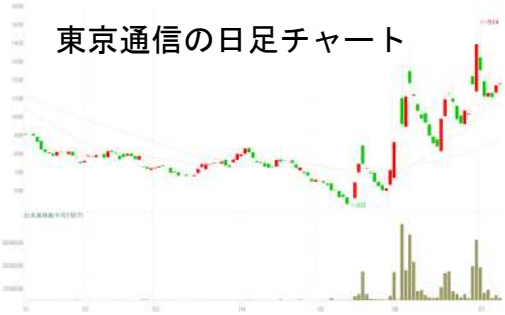
週明けは米経済指標がインフレピーク見直しの流れが加速、インフレ高進させる内容ならグロース株が買われた流れを引き継ぎ、半導体関連や中小型グロ直されており、指数以な変化がありました。

週末は米雇用統計が予想を上回る一方、卸売在庫改定値は下方修正され、13日の消費者物価指数が相場の方向を決めると見られています。**花咲 翁**

東京通信が急伸

子会社がメタバースで合弁

29日、**東京通信**（7359）が急伸。子会社のMETAVERSE ACLUBがAIソリューション開発のArithmer、ニュースメディア経営管理のNSCホールディングスと合弁会社を設立すると発表したことが材料視された。スマートフォン上の仮想空間で「街づくり」ができるプラットフォームを構築、メタバース事業の一環としてマーケティングや仮想都市空間で利用できるコンテンツ開発も進める方針で、新規事業の拡大と収益貢献が期待された。



公開価格8.5%下回る

マイクロアドの初値

マイクロアド（9553）が東証グロース市場に新規上場、公開価格1410円を8・5%下回る1290円で初値が生まれた。同社はデータプラットフォーム事業を行う。

サンリオ中国ライセンス

サンリオ（8136）が急伸、年初来高値を更新した。サンリオ上海がサンリオが所有するキャラクターの中国大陸における独占的なマスターライセンス契約を、ALIBABA SHOUQUANBAO（Alifish社）と締結すると発表したことが材料視された。対象キャラクターはハローキティ、マイメロディ、リトルツインスターズ、シナモロール、ポムポムプリン、ぐでたま、クロミ、けろけろけろっぴなど計26キャラクターで、中国大陸市場におけるサンリオブランドとキャラクター価値のさらなる向上を目指す。

公開価格24%上回る

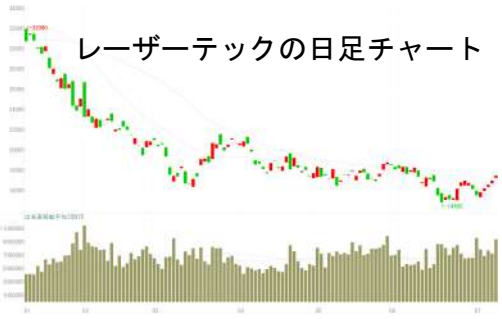
ViCの初値

AViC（9554）が東証グロース市場に新規上場、公開価格1020円を24・1%上回る1266円で初値が生まれた。同社はデジタルマーケティングサービス（インターネット広告サービス、SEOコンサルティングサービス）の提供などを行う。

半導体関連が値崩す

前工程成長鈍化やSOX大幅安

30日、**東京エレクトロン**（8035）や**レーザーテック**（6920）など半導体関連が値を崩した。バンク・オブ・アメリカ（BofA）証券が半導体前工程装置市場の成長率予想を下方修正したことや、前日のSOX指数がニューヨーク市場で大幅安となったことが嫌気された。



WNIウェザー6連騰

週末1日、**ウェザーニューズ**（4825）が6連騰。23年5月期は連結営業利益で前期比10・2%増の32億円を見込んだ。モバイル・インターネット気象の自社配信コンテンツ充実と広告の拡大によるさらなる成長を見込んでいる。

新しい有限法人の株主として参加できるが、ロシア当局から提示された条件をのめなければ、日本の商社はサハリン2への関与を失うとしており、**三菱商事**（8058）も安い。

三井物無償譲渡命令

三井物産（8031）が大幅続落。「プーチン大統領がサハリン2の運営を新たに設立する法人に移管し、現在の運営会社の資産を無償譲渡するよう命じる大統領令に署名した」と報じた。外国株主は

高島屋1Q営業黒字

高島屋（8233）が大幅続伸。23年2月期の第1四半期累計決算は、連結営業損益で前年同期の7億1700万円の赤字から66億3200万円の黒字となった。まん延防止等重点措置が解除され、臨時休業の反動から、売上・入店客数ともに大きく伸長した。

sMedio資本業務提携

4日、**sMedio**（3913）がストップ高。流通・小売業界や医療品向け温度管理ソリューションなどを手掛ける台湾**Kiwi Tech**社と資本業務提携すると発表した。来年6月から完全義務化される国際的衛生管理手法HACCPに対応することが目的で、**Kiwi Tech**の日本法人を割当予定先に新株30万6000株を発行、約1億9100万円を調達する。同社は**Kiwi Tech**株

7月第1週の動意銘柄

ダイセキ下方修正

ダイセキ（9793）が急落、一時ストップ安まで売られ、年初来安値を更新した。23年2月期の業績予想の修正を発表、連結売上高で610億円から590億円（前期比3・7%増）へ、営業利益で140億円から136億円（同5・0%増）へ下方修正した。**ダイセキ環境ソリューション**（1712）が手掛ける土壌汚染処理関連事業などが苦戦している。

KeePer出尽し感

KeePer技研（6036）が急落。キーパーラボの6月月次売上高をが全店で前年同月比52・3%増、既存店で同43・4%増となったが、材料出尽くしの動き。新車マーケットではトヨタ、スバル共に受注件数は増加しているが、新車の製造が大幅に遅れていることを懸念しているようだ。

転ばぬ先のテクニカル

安倍元首相撃たれる

先週の東京株式市場は反発しました。半導体関連銘柄が1月高値期日を通過したことで動きやすくなってきました。指数が上を取るために値嵩ハイテク株の復活は必然であり、サムスン電子の好決算から各国半導体銘柄が見直され出したことは良い傾向です。週末8日には日経平均が2万6881円高値まで上昇し13週線を捉えてきました。

これでしばらくは上向き目線となるところでしたが、そこへ安倍元首相銃撃というニュースが流れてきました。なんということでしょうか。こんなことが許される筈がありません。今は安倍元首相のご冥福を祈るしかありませんが、今後、この事件がマーケットに影響を与えないかどうか、今週は海外勢の動きを注視していかねばならないところでしょう。

今年は五黄土星の年であり、何が起こっても不思議ではありません。ポジションは軽めに。

日々勇太朗

～決算情報～

大阪有機化学工業

2Q17%営業増益で増配

半導体材料トップシェアを確保

大阪有機化学工業（４１８７）の２２年１１月期第２四半期累計の連結決算は、売上高１６１億４４００万円、営業利益３３億２０００万円、最終利益２４億４８００万円で着地した。収益認識に関する会計基準を適用したことから売上高の比較はないが、営業益は前年同期比１６．８%増、最終益は９．０%増と増益で、第２四半期末配当を２６円から２７円に引き上げた。化成品は高採算分野へシフト、電子材料は次世代半導体材料開発によりトップシェアを確保するとともに新規ディスプレイ材料が伸びており、機能化学品は化粧品原料や高純度特殊溶剤を拡販した。

併せて発行株の１．３４%にあたる３０万株、６億円上限の自己株式取得枠を設定。買い付け期間は７月８日から９月３０日まで。

東電HD上昇率トップ

４日、**東京電力ホールディングス**（９５０１）が急伸、年初来高値を更新した。猛暑による電力需給逼迫を背景に電力料金のスポット価格上昇が続くとの見方に加え、逼迫する電力需給を解消すべく原発再稼働への期待が高まっていることから引き続き買いを集めた。この日は火力・原子力発電所主体のメンテを手がける**東京エネシス**（１９４５）も値を飛ばしており、東証プライム市場で東電HDが上昇率トップ、エネシスが２位と人気が集中した。

東京エネシスの日足チャート

大チタ上昇率トップ

航空機向け需要増を期待

５日、**大阪チタニウムテクノロジーズ**（５７２６）が急反発、東証プライム市場上昇率トップに立ち、年初来高値を更新した。世界規模で経済が正常化に向かうなか、旅客需要回復で航空機向けチタンの需要増を期待した買いが入った。株価は３０００円を突破したことから、次は２０１８年２月に付けた３１８５円奪回が目標になる。

クスリのアオキ下振れ

クスリのアオキホールディングス（３５４９）が急落。２２年５月期決算を発表、「収益認識に関する会計基準」適用のため単純に比較はできないが、連結営業利益で１４０億７０００万円（前の期１６６億１９００万円）と前回予想の１６３億円から大幅に下ブレて着地した。２３年５月期も１５２億円（前期比８．０%増）を見込むなど、収益回復は鈍いことが嫌気された。

ハイデ日高経常益19倍

ハイデイ日高（７６１１）が大幅高で約１カ月ぶりに年初来高値を更新した。２３年２月期第１四半期の単体決算は、経常利益７億２００万円（前年同期比１８・５倍）と急回復した。食材コストの上昇や人材不足の影響はあったものの、まん延防止措置等重点措置が解除されたことで客足が戻り、売上高８５億３６００万円（同４３・８%増）と大きく伸び、時短協力金や雇用調整助成金を営業外収益に計上したことも収益を押し上げた。

ラクトJPN上方修正

６日、**ラクト・ジャパン**（３１３９）が急反発。２２年１１月期の業績予想について、連結売上高で１１２６０億円から１４００億円（前期比２６・３%増）、営業利益で２９億円から３１億円（同１５・６%増）へ上方修正した。感染状況の落ち着きとともに行動制限が緩和され、業務用食材の需要が戻り基調となっている。

大手金融米金利低下

三菱UFJフィナンシャル・グループ（８３０６）、**三井住友フィナンシャルグループ**（８３１６）などメガバンクや**第一生命ホールディングス**（８７５０）など保険を含め大手金融株が総じて安い。米10年債利回りが２・８１%台まで低下したことで、利ザヤ縮小を警戒した売りが広がった。世界的な景気後退が懸念されるなか、米国債が買いを集めており、米株市場でもJPモルガンをはじめ大手金融株が下落した。

高野恭壽の株式情報 これでどや!!

株式市場新聞の名物コーナーが復活！

さらに戻す動き期待

国株式は更に戻す動きが強まっていきそうです。

景気後退論で利上げ幅が縮小するのではないか、との見方もでて米国金利が低下したのですが、有力な連銀メンバーは「おそらく0・75%の引き上げを実行し、その選択は支持されるでしょう。しかし、9月の利上げはインフレの進行もある程度収まりをみせていると考えられ「その場合には0・75%にこだわることなく、0・5%程度が妥当」との発言をしました。

これ受けて先行きの利上げは緩やかになるとの観測が強まって米国株式は底打ちの動きになっています。

この欄を執筆している段階で8日の6月雇用統計の内容は不明ですが、景気後退感を示す結果になれば一段と金利は低下する可能性があり、米けてハイテクなどの関連銘柄が買われました。安倍元首相が銃撃されたことで8日は一時急速に上げ幅を縮めましたが、参院の自民圧勝で政治の流れが大きく変わることはありませんので、日経平均は2万7000円手前まで戻す見方は変えていません。

感染再拡大なら塩野義

ANA（9202）は運航状況の戻りが予想以上に好調と発表したことで反発に転じています。しかし、新型コロナの急速な患者増が続いており、まん延防止などの政策が発動される懸念もあり、大きく戻しきれそうもありません。その関連で**塩野義製薬**（4507）の治療薬が注目されています。中国へ製造申請をしたのですが、日本でも承認されるかどうか要注目です。

高野恭壽(たかのやすひさ)**氏**　株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめＴＶ、ラジオに出演。「株式投資30カ条」など著書も。

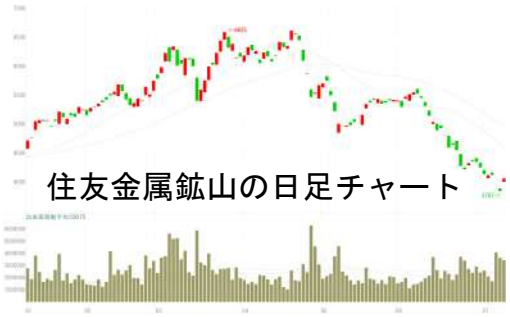
公式ホームページ

https://marketpress.jp/kabu-takano/

資源関連軒並み安

原油などコモディティ価格急落

6日、**INPEX**（1605）や**コスモエネルギーホールディングス**（5021）の売り、**三井物産**（8031）など商社を含め石油関連株が大幅安。NY原油先物WTI期近8月限が8%を超える急落で、1バレル100ドルの大台を割り込んだ。世界的な景気後退懸念が強まるなか、資源需要の減退が意識され、ロンドン金属取引所の銅3カ月先物価格も1トン7597ドルと20年12月上旬以来の安値を付けるなど、コモディティ価格全般が急落、**住友金属鉱山**（5713）や**DOWAホールディングス**（5714）をはじめ資源関連株が軒並み安になった。



住友金属鉱山の日足チャート

わらべやはストップ高

感染急増で外食値崩す

7日、**わらべや日洋ホールディングス**（2918）がストップ高。23年2月期の第1四半期決算は、連結営業利益で前年同期比25%増の16億9400万円となった。原材料やエネルギー価格の上昇影響を受けたものの、売上回復や商品規格見直しなどが利益を押し上げた。

ロイヤルホールディングス（8179）や**サイゼリヤ**（7581）、**串カツ田中ホールディングス**（3547）など外食チェーンが値を崩した。東京都は6日、新型コロナウイルスの感染者を都内で新たに8341人確認したと発表。前週の同じ曜日から4538人増え、19日連続で1週間前を上回ったことから行動制限への警戒感が拡がった。

イオン2ケタ営業増益

イオン（8267）が大幅続伸。23年2月期の第1四半期決算は、連結営業利益で前年同期比12・0%増の438億9700万円となった。ディベロッパー、サービス・専門店、国際事業が増益となったほか、調剤併設化を推進するヘルス&ウエルネス事業も増益となった。

相場展望

年後半はポジティブ

業績上振れ期待銘柄の押し目

光世証券
取締役 **西川 雅博 氏**

5月の米国個人支出は前月の△0・6%から△0・2%と予想以上に減速傾向を強めた。

物価上昇を加味すればマイナスに沈んだ格好だ。米国10年債金利は6月中旬に3・5%のピークをつけた後、7月初めには2・8%まで急反落となった。GDPの7割を占める個人消費の減速が鮮明になり、年後半から来年にかけて景気が後退するのとの当初見通しが前倒しとなるのではとの反応だろう。

個人消費は物価上昇だけでなく、株価下落による逆資産効果の影響が大きい。FRBはインフレ抑制を最重要命題としながらも株式市場の安定にも同等の配慮を払わざるを得ない。雇用統計にもやや悪化の兆しが見て取れる。微妙なかじ取りが求められるが、インフレ鎮静化の兆しが鮮明になれば、引き締めペースの鈍化期待で意外な戻り相場もあると見ている。

その場合、過去S&Pが20%以上下落してベアマーケット入りした後の平均的日柄を当てはめれば、その後の大きなトレンド変化に関わりなく8月末から9月初旬ころまでは戻りやすい時間帯となる。中間選挙との関係では直前10月頃安値をつけ11月の選挙に向けて大幅上昇というアノマリーがあるのも要注意だ。

今年前半の日本株は上値が重く下落基調だったが、欧米の株式市場をアウトパフォームしている。年初から6月末までの騰落率はNYダウで▼15・3%、日経平均で▼8・3%だ。ここ数年なかった傾向だが、それだけ昨年までのリスクオン局面での日本株の上値が重かったということだろう。世界経済には不透明感が増しているとは言え、日本株はフェアバリューから見て売られ過ぎゾーンにある銘柄が多い。グローバル資金の日本株買いは今後も期待出来そうだ。

また、年後半に向けて日本株をポジティブに捉える要因もある。企業業績に与える円安のプラス要因、原油をはじめとする資源価格の上昇緩和、コロナのリベンジ消費などだ。バリュー面から下値が限定的と考えられる銘柄の中で、これら要因による業績上振れが期待できる銘柄の押し目を拾っていくのが有効な戦略であろう。個別では**信越化学**（4063）**三菱商事**（8058）など。

大阪有機化学が続騰

17%営業増益で自社株買いも

大阪有機化学の日足チャート

週末8日、**大阪有機化学工業**（4187）が続騰。22年11月期第2四半期累計決算は、連結営業利益で前年同期比16・8%増の33億2000万円となった。電子材料では次世代半導体材料開発強化によりトップシェア確保、新規デイスプレイ材料拡販に取り組んだ。同時に上限30万株（発行済株式総数に対する割合1・34%）6億円の自己株式取得枠の設定した。

セーフィ安倍元首相銃撃

セーフィー（4375）が後場ストップ高まで買われた。インターネット監視カメラが主力で、アプリケーションがSAML認証に対応したと発表したことから高く始まったが、さらに、昼過ぎに安倍晋三元首相が奈良市での演説中に銃撃されたと伝わり、防犯関連銘柄として思惑買いが流入した。

公開価格10%下回る

INTLOOPの初値

INTLOOP（9556）が東証グロースに新規上場、公開価格3500円を10%下回る3150円で初値が生まれた。同社はフリーランスを活用したコンサルティング・システム開発支援などを行う。

チャートから読む騰落銘柄

カプコン（9697）

６月１７日に３０１５円まで調整した後に反転し２５日と５０日線突破から６月１日の年初来高値３７４０円水準まで一気に上昇。「モンハンタ：サンブレイク」が全世界２００万本を突破で４０００円に期待。

ネクステージ（3186）

好決算発表に伴う短期筋の利益確定売りを吸収して上昇基調を維持。５日は２５日線割れまで売られたあと５日線上まで持ち直し、下ヒゲの長い陽線を引く。当面４月の戻り高値２６３３円奪回から一段高へ。

三菱ケミカルHD（4188）

６月１６日に８１４．４円まで戻した後は２５日や５０日線を割り込み３月９日の年初来７１７．１円に接近。過度な経費削減や投資圧縮でヘルスケアや産業ガスの伸び悩み懸念で３２５万株近い買い残も重石。

INPEX（1605）

原油先物１００ドル割れで、１４００～１６００円のボックス圏を下放れ、２６週線を割り込む。押し目買いに積み上がった信用買い残が重石で、当面１２カ月線が走る１２００円までに下げ止まるかが焦点。

※チャートは日足

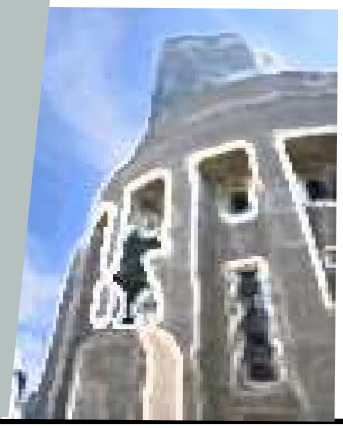
星野三太郎の 株街往来

～底辺の職業～

就活情報サイト「就活の教科書」が作成した「底辺の職業ランキング」が大炎上して記事が削除される事態になった。記事自体は２０２１年５月から公開されていたもので、筆者は読んでいないが、土木・建設作業員や警備スタッフ、工場作業員、清掃スタッフ、介護士、保育士、コールセンタースタッフなどがランキングされており、どういうわけか株・ＦＸトレーダーが例外とされているらしい。

　このような様々な無節操な記事はネット上で溢れている。雑誌や新聞など紙媒体では記事の企画が上がった時点で、それが印刷媒体になった場合の社会的な影響などを徹底的に論議していたが、ネット全盛になってからは、目立つ内容なのか？、１本でも多くの記事をＵＰして自社メディアの存在をアピールすることが中心になってしまった。

　いまのネットメディアのライターからみれば、紙媒体の編集者は過去の遺物かもしれないが、その業界経験者から言わせてもらえば、ネットメディアの低レベル化がさらに進んだと言わざるを得ない。もちろん真面目に取り組んでいるメディアは数多く存在することは付け加えたい。



New product

アサヒGHD　国産果汁を初めて使用

アサヒ贅沢搾りから秋限定商品を発売

秋限定の新ジャンル「クリアアサヒ　秋の宴」

アサヒグループホールディングス（２５０２）グループのアサヒビールは、秋限定商品として「アサヒ贅沢搾り　秋限定国産和梨」を８月１８日から全国で発売する。

「贅沢搾り」ブランドから初となる国産果汁を使用した商品で、和梨の豊潤な香りややわらかな甘みとみずみずしい味わいが特長。パッケージデザインは金色を基調とし、縦書きのブランドロゴで和の品質感を表現している。「国産果実使用」を目立たせながら、「秋限定」の文字を右上に配することで、商品特長を分かりやすく訴求。果汁含有量は５％、アルコール分は４％で、希望小売価格は１６０円（税抜き）。

企業レター

沿線のお出かけを支援

近鉄グループＨＤ

「さぁ はじめよう、」第2弾を実施中

近鉄グループホールディングス（９０４１）は８月３１日まで、近鉄沿線でのお出かけを応援する「さぁ はじめよう、」キャンペーン第２弾を実施している。

　近鉄沿線でのレジャーやお買い物の需要喚起をねらいとして、昨年秋に近鉄グループが多数のプランを販売した第１弾に続くもの。今回は、近鉄グループ１７社１００施設が、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、今しかできない体験やお得なサービスを提案している。観光特急「しまかぜ」で行くプレミアムツアーや近鉄百貨店の夏の福袋など６０以上のプランを用意しており、今後もさらに充実していく。

潮流

ロシアと中国の責任は甚大!!

一人の独裁者が世界中を混乱させる

「恐怖持続相場」が続く

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール
１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第１回Ｓ１グランプリ」にて１万人超の参加者の中から優勝。２００２年にＮＨＫ番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では２０２２年１月の夕刊フジ主催の「株－１グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

marKet bAnk

２０２２年上半期（１～６月）の金融市場は歴史的な変動となった。ハイテク株が多いナスダック総合株価指数の上半期の下落率が２９．５％となり、１９７１年の指数算出開始後で最悪を記録した。ダウ工業株３０種平均の下落率も１５．３％と６０年ぶりの大きさだった。

日本の日経平均株価は８％安と底堅いが、ドル建てでは２３％安だ。米株の時価総額は半年間で１１兆４９００億ドル（１５６０兆円）減少。昨年の米国の名目国内総生産（ＧＤＰ）２３兆ドルの半分を失った計算だ。米連邦準備理事会（ＦＲＢ）の金融引き締め、ウクライナ戦争、新型コロナウイルスに対応した中国の都市封鎖と悪材料が重なった。

欧米で１９７０～８０年代以来の高インフレとなり、低インフレ・低金利の環境から激変した。国際商品の総合的な値動きを示すリフィニティブ・コアコモディティーＣＲＢ指数は１～６月に２９％上昇した。リーマンショックの２００８年上半期と並ぶ上昇だ。各国の中央銀行は大規模緩和から金融引き締めへの急転換となった。ＦＲＢによる１．５％の利上げ幅は上半期では１９８４年以来となる。

欧米が利上げを行なう中、日本は金融緩和政策を維持している。日米の１０年国債利回り差は２０２１年末の１．４％前後から２．９％前後に広がった。拡大幅は上半期では３５年ぶりだ。金利差拡大を背景に円相場は円安が進み、２４年ぶりに一時１ドル＝１３７円台まで下落し、上半期の下落幅はプラザ合意でドル高が是正される前の１９８２年以来の大きさとなった。

超低金利時代に慣れきった金融市場が波乱状態となっている。インフレやウクライナ戦争の先は読めず、投資家の不安心理は高まったままだ。このような「恐怖持続相場」が今も続いている。金融市場の波乱をまねいた事の発端は中国武漢から世界中に感染拡大した新型コロナウイルスとプーチン大統領によるウクライナへの侵略戦争だ。

新型コロナウィルス感染で亡くなった人は世界で６３４万人、ロシア軍に殺害されたウクライナ人は１万人を超え、うち３割は民間人という。ロシアと中国は金融市場と世界経済を混乱させ、多くの人命を奪った責任はとてつもなく大きい。一人の独裁者が世界中を混乱させ人々の生活を変えてしまう。

潮流銘柄はＡＮＹＣＯＬＯＲ（５０３２）、フルサト・マイカホールディングス（７１２８）、トリプルアイズ（５０２６）。

米6月CPIに要警戒

物価上昇低下なら意外高だが…

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週末比約５８１円高と反発した。

金曜日には一時、２５日線（２万６７２３円処）を上回る状況であったが、昼に「安倍元首相が選挙応援中に撃たれる」の一報で株価は値を消した。世界に比べて安全と言われている日本で元首相が狙われ、死去するなんて誰が想像できただろうか。欧米と違って銃規制が厳しく要人には常に複数のＳＰがついており、殺害されるなんて思ってもいなかった。

でも、そういう過信が今回の事件を引き起こしたのかもしれない。安倍元首相は「アベノミクス」と言われる造語が定着するほど、今日の日本経済の成長に大きく貢献された首相である。持病により首相の座を降りられたが、まさかこんな形で亡くなるなんて大変残念である。心よりご冥福をお祈りいたします。

先週の相場は連日下値を切り上げる強い展開であった。週末に出ると言われてたＥＴＦの換金売りを狙った先回り売りも踏み上げるほどの強さを示し、２５日移動平均線や１３週移動平均線を一時上回った。欧米の株価が伸び悩むなかでの上昇はまさに「選挙は買い」といった感じであった。

執筆時点では参院選の選挙結果はわからないが、安倍元首相の事件を受けて自民党大勝であれば、祝儀相場も期待できる可能性は高い。ただ、大局は今週１３日に発表される米６月消費者物価指数（ＣＰＩ）に大きく左右されるだろう。５月の前年同月比８・６％に対し６月は８・８％の上昇との強い数字も予想されているが、物価上昇率の低下の兆しが出るようであれば、意外高も十分期待できる。今年はこの指数発表で相場が乱高下するケースが多いため要注目である。

チャート的には一目均衡表の転換線（２万６４５２円処）を上回ってきて、雲の下限（２万７０１３円処）を目指す展開となっている。５日移動平均線（２万６３３９円処）も上向き、下値抵抗線として機能してきそうである。６月２８日の戻り高値（２万７０６２円）を目指す展開が期待できる局面であが、２万７０００円台に乗せてくればやはり戻り売りも多そうだ。

相場レンジとしては２万６０００円から２万７１００円を想定するが、ＣＰＩの結果次第では再び大きく売られる可能性もあり要注意である。

（ハチロク）

参院選後は自民勝利でご祝儀相場場も期待できるが…

NYダウの日足チャート

日経225先物日足チャート

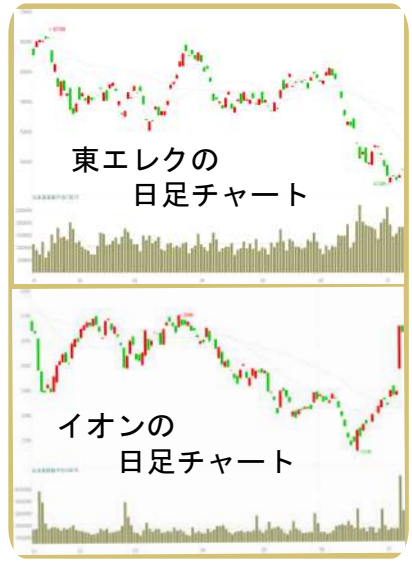
記者の視点

相場見通し

安倍氏狙撃で混沌

レンジ突破には新材料必要

自衛官から狙撃される事件が発生した。これを受けて７月第２週の東京市場は昇していた日経平均は後場寄り週前半は日経平均で２万６０００円を割から急速に値を消す動きになっている。世界的り、膠着感が に知名度が高く首相辞任後ら、ここへきては先行きへ も安倍氏の発言は幾度となの不安も高まっているだけたが、週末に く注目を集めてきただけに、に決算発表後の値動きを見今回の事件が海外投資家の極めてから行動したい。日動きになった。投資行動にどう影響するか経平均は２万６０００円割注視しておきたい。れで押し目買いが入り、２今週は海外では１４日に万７０００円接近で戻り売米６月生産者物価、１５日りに押される。このレンジ米６月小売売上高、米６月突破には新たな材料がほし月鉱工業生産・設備稼働率い。



ド総裁が７月のＦＯＭＣで０・７５ｐｔの利上げを支持しつつも経済の強さを強調し、ソフトランディングを基本シナリオと主張したことが楽観論につながった。これに加えて、サムスン電子の好決算を受けハイテク機器の需要鈍化懸念が後退し、**東京エレクトロン**（８７６７）を筆頭にハイテクの上昇が指数を押し上げている。

８日の１１時３０分には奈良県の大和西大寺駅で遊説中の安倍元首相が元海上自衛隊員に銃撃され、心肺停止状態となった。

国内では２月期企業の第１四半期発表が終盤戦を迎える。先週は**イオン**（８２８４）などが好決算を受けて値を上げる場面があった。小売セクターは概ね経済活動正常化から回復しているが、新型コロナの感染再拡大か

当面のスケジュール

- 11日　5月機械受注
- 12日　独7月ZEW景況感指数
- 13日　中国6月貿易収支
  米6月消費者物価
- 14日　米6月生産者物価
- 15日　中国6月工業生産、中国4-6月期GDP、中国6月小売売上高、中国6月都市部固定資産投資
  G20財務相・中央銀行総裁会議(～16日インドネシア・バリ)
  米6月小売売上高
  米6月鉱工業生産・設備稼働率
  米7月ミシガン大学消費者マインド指数消費者物価
- 19日　米6月住宅着工件数
- 20日　日銀金融政策決定会合(～21日)
- 21日　黒田日銀総裁会見
  日銀「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)
  6月貿易統計
  ECB定例理事会(ラガルド゛総裁会見)
- 22日　6月消費者物価

編集後記

週末の昼過ぎ、安倍元首相銃撃の報が入った。一時４００円に迫る上昇となっていた日経平均は後場寄りから急速に上げ幅を縮めほぼ安値引け、有事のドル買いが米国債に入ったことで米金利が低下し為替は円高に振れた。市場では海外投資家の動向や日銀人事への影響が警戒されているが、歴代最長政権を担った安倍氏だけに、今後、様々な影響が出てくるだろう。

政治家への銃撃事件は戦前の話と思っていたが、意外にも件数は多い。要人警護を根本的に見直さなければならないと思う。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。